



## ミニかわら版

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

### 賃上げ支援税制の拡充に約4割の企業が「賃上げを実施」と回答

平成30年度税制改正では「1.5%以上の賃上げで法人税負担を減らす」など、賃上げ支援税制が強化されました。中小企業・小規模事業者の活力向上を目的に、賃上げ支援策が平成30年度に拡充されますが、大同生命保険㈱が実施した「賃上げの実施意向・海外事業展開に関する調査」結果(有効回答数4265社)によりますと、賃上げの実施意向では、回答企業の42%と約4割が「実施する」と回答したことが分かりました。

業種別にみると、「製造業」(52%)で約5割が賃上げを実施、以下、「建設業」42%、「サービス業」38%、「卸・小売業」37%が実施しています。従業員規模別では、規模が大きいほど賃上げの実施意向が高まっています。具体的な賃上げ幅では、「1.5~2.0%未満」が25%、「2.0~2.5%未満」が11%、「3.0%以上」も10%など、法人税負担軽減の適用基準となる「1.5%以上」で約5割となりました。

賃上げにより法人税が控除された場合の減税分の資金用途では、約6割が「設備投資・研究開発」(20%)や「人員増強・従業員に還元」(28%)など、前向きな投資に活用したいと回答しました。業種別にみると、「製造業」では「設備投資」(20%)が最多となりました。従業員規模別では、「5人以下」では「内部留保」(23%)が多く、「6人以上」で「人員増強」(「6~20人」18%、「21人以上」20%)が多くなっています。

賃上げ支援策に関心のあるものでは、「人材確保等支援助成金の拡充」(48%)が約5割と最も多く、次いで「業務改善助成金」(23%)となりました。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「人材確保等支援助成金の拡充」の関心が高くなっています。また、就業規則の策定状況では、回答企業の60%が「策定している」と回答しました。業種別にみると、「製造業」の69%と約7割が「策定している」と回答しています。

一方、海外への事業展開では、回答企業の12%が「展開している」と回答しました。業種別では、「卸売業」が20%と最多となり、「製造業」が19%となりました。既に実施している取組みでは、「現地企業との輸出入」が40%と最多となりました。今後取り組みたいことでは、「現地企業との人材交流(受入等)」が29%で最多となっていますが、実施している取組みとの比較では、「現地企業との人材交流(受入等)」のほか、「現地企業とのインターネット取引」(実施13%、今後21%)が多くなっています。

\*詳細はこちらからご確認いただけます。

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」—平成30年3月度調査 大同生命保険㈱

[http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=ir\\_material&sid=90820&code=JP8795](http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=ir_material&sid=90820&code=JP8795)